

中小企業の身の丈に応じた クラウドサービスの普及支援の在り方について (討議用資料)

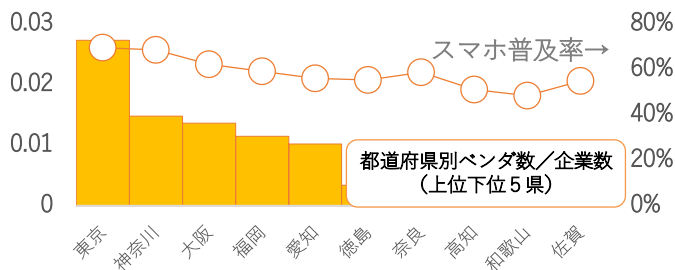
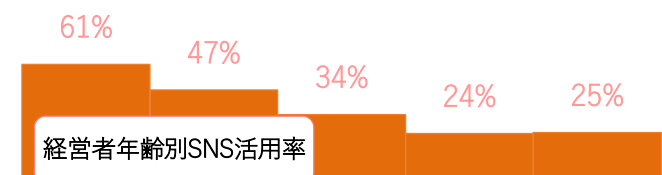
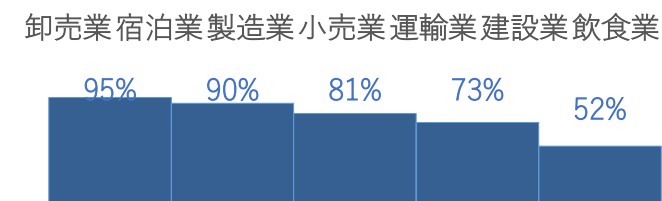
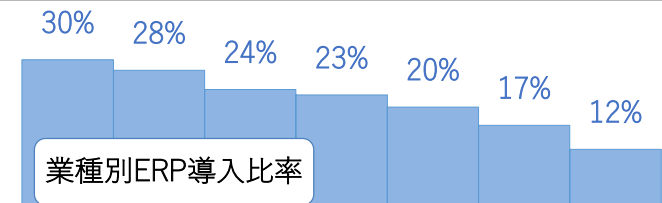
令和元年11月1日

中小企業庁

ITの利用状況と課題：IT導入における課題

IT導入における課題の要因分解

～爆発的普及には「費用対効果」と「リテラシー」の2つの壁を乗り越えることが必要～



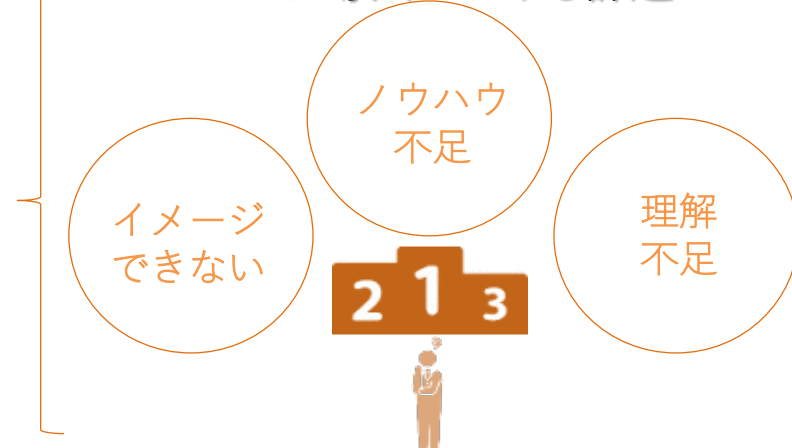
費用対効果の問題

リテラシーの問題

IT導入における課題



AI・IoT導入における課題



（出典）経済産業省「中小企業白書・小規模企業白書（2018年）」「平成29年特定サービス産業実態調査」、全国中小企業取引振興協会「中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査（2016年）」、商工中金「中小企業のIT活用に関する調査（2017年）」

目指すべき社会像と本研究会での論点

②デジタルツール・クラウドサービス提供者

(FintechやAI関連のスタートアップを含む)

⇒ 新たなBtoBサービス市場を創出

【課題】

- 地方における営業・マーケティングのリソース不足
- 信用力の不足

身の丈に応じたITツールの
導入・活用促進

③支援者

最適ツールを組み合わせ、
販売／導入支援
⇒既存の顧客ネットワーク
を活用することで範囲の経済・CS向上・フィービジネスへの転換等を追求

【論点】

- ✓ 支援の担い手は？
- ✓ 効果的な導入支援方法は？
- ✓ 必要な政策対応は？

①中小企業

(主に地方の小規模事業者)

⇒ 足元の業務効率化＋
将来のイノベーション

【課題】

- リテラシーの問題（効果が不明、ツールを選べない、使いこなせない等）
- 費用対効果の問題

前回及び今回の議論の対象

従来のIT活用支援施策①

● 政府等主催のセミナー、展示会

中小企業・小規模事業者等向けにIT導入の動機付けや、ITツールの利活用に踏み出す契機となりうるITセミナー、相談会等を全国の幅広い地域において開催。

<過去の開催実績>

○平成28年度経営力向上・IT基盤整備事業（にっぽん全国ITツールマッチングイベント事業）

－全国10か所で、有識者や先駆者による講演会、最新ITツールの体験型展示会等イベントを開催。延べ18,223名が参加。

○平成28年度経営力向上・IT基盤整備事業（にっぽん全国IT経営力強化塾運営事業）

－全国の商工会議所を中心とする100機関がセミナーを主催。全国107か所で、合計293回開催。延べ5,780名が受講。

● 専門家派遣（ミラサポ専門家派遣等）

中小企業・小規模事業者等の自助努力だけでは解決困難な経営課題について、よろず支援拠点又は地域プラットフォーム（※1）の構成機関からの派遣申請に基づき、無料の専門家派遣を実施。（※2）

※1 自主的な取組として地域の支援機関（商工会、商工会議所、都県等中小企業支援センター、金融機関など）による中小企業支援を目的とした連携体。

※2 1年度当たりに受けられる専門家派遣は原則3回まで。ただし、IT導入に係る課題及び事業承継に係る課題の場合に限り、1年度当たり5回まで派遣。

<派遣実績（相談内容分野別内訳）>

相談項目		販路拡大・販促支援	ITを活用した経営力強化	経営革新	ものづくり	雇用・労務関係	事業承継	創業	その他の経営課題	合計
件数	28年度	7,609	4,206	3,687	2,091	1,260	376	1,139	5,169	25,537
	29年度	8,853	5,088	2,980	1,603	1,246	1,020	1,008	4,703	26,501
	30年度	9,914	4,965	2,674	1,570	1,110	1,208	1,129	4,228	26,798

● 認定支援機関制度の創設（認定情報処理支援機関（スマートSMEサポーター制度））

中小企業等経営強化法の改正（平成30年7月施行）により、中小企業の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を「情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）」として認定する制度を創設。新たにITベンダー等も中小企業支援者に位置付け、ITツールやITベンダーの見える化を推進。中小企業が使いやすいITツールの開発をITベンダー等に促すとともに、中小企業のIT導入を通じた生産性向上を図る。令和元年10月時点で、580機関を認定。

従来のIT活用支援施策②

● 補助金（IT導入補助金、持続化補助金等）

① サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）

バックオフィス業務の効率化や、新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入経費等を支援。

② 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、取り組む販路開拓（HP作成等）を支援。

● 税制（中小企業投資促進税制、中小企業経営強化税等）

中小企業向け設備投資関連税制について、生産性向上に向けた設備投資を促すため、平成31年度税制改正により、即時・特別償却又は税額控除を可能とする税制措置を2年間延長。

① 中小企業経営強化税制（経営力向上計画の認定が必要）

生産性を高める設備投資を支援し、稼ぐ力を向上させる取組を支援。

※働き方改革に関連する設備についても適用対象であることを明確化。

【対象設備】機械装置、ソフトウェア（※）、工具、器具備品、建物附属設備

※一の取得価額が70万円以上のもの（複写して販売するための原本、開発研究用のもの又はサーバー用のオペレーティングシステムのうち一定のものなどは除く。）

⇒ 即時償却又は10%の税額控除

資本金3,000万円超1億円以下の法人は税額控除7%

② 中小企業投資促進税制

生産性を高める設備投資を支援。

【対象設備】機械装置、ソフトウェア（※）、測定工具・検査工具等

※ソフトウェア（複写して販売するための原本、開発研究用のもの又はサーバー用のオペレーティングシステムのうち一定のものなどは除く。）で次に掲げるいずれかのもの

イ. 一のソフトウェアの取得価額が70万円以上のもの

ロ. その事業年度において事業の用に供したソフトウェアの取得価額の合計額が70万円以上のもの

⇒ 取得価額の30%の特別償却
又は7%の税額控除

資本金3,000万円超1億円以下の法人は30%の特別償却のみ適用可能（税額控除は適用不可）

（参考①）IT導入補助金の概要

中小企業・小規模事業者等における生産性向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス等）を導入するための事業費等の経費を一部補助することにより、中小企業・小規模事業者等の生産性向上を実現することを目的とする。

年度	平成28年度補正	平成29年度補正	平成30年度補正
予算額	100億円	500億円	1,100億円の内数
補助額、補助率	（上限額）100万円 （下限額）20万円 （補助率）2/3以内	（上限額）50万円 （下限額）15万円 （補助率）1/2以内	A類型（上限額）150万円未満 （下限額）40万円
			B類型（上限額）450万円 （下限額）150万円
			（補助率）1/2以内
採択数	14,301件	62,893件	7,386件

(参考②) 共創型サービスIT連携支援事業

令和2年度概算要求額 **20.0億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の、付加価値を創出する力の底上げが非常に重要であり、そのためにはIT投資が有効です。
- このため政府としても中小サービス業等のIT導入支援を進めてきましたが、こうした支援事業の執行を通じて、①宿泊・飲食、医療・介護・保育といった分野においては依然としてITツールの導入が進んでおらず、一人当たり労働生産性が他の業種に比して低い、②ITツールのUI(User Interface)、UX(User Experience)等が利用者目線で構築されていないため、事業者がITツールを導入しても使い勝手が悪く、結果として上手く使いこなせない、③特に①の分野において、複数のITツール間でデータや情報の連携・共有を行うことで新たな付加価値を創出するといった取組が少ない、といった課題が見えてきました。
- こうした課題の解決のため、ITを活用した業務プロセスの改善から、ビジネスプロセスのイノベーションへと変革を促し、新たな付加価値を創出していくことを目的として、中小サービス業等の分野において、ITベンダーと中小企業等が共同で、既存のITツールの組合せ・連携・機能改善等を行い、当該ITツールの汎用化による業種内・他地域への横展開を目指す取組を支援します

成果目標

- 本事業により、補助事業者の付加価値創出力を向上させ、サービス産業の付加価値創出力の指標である生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

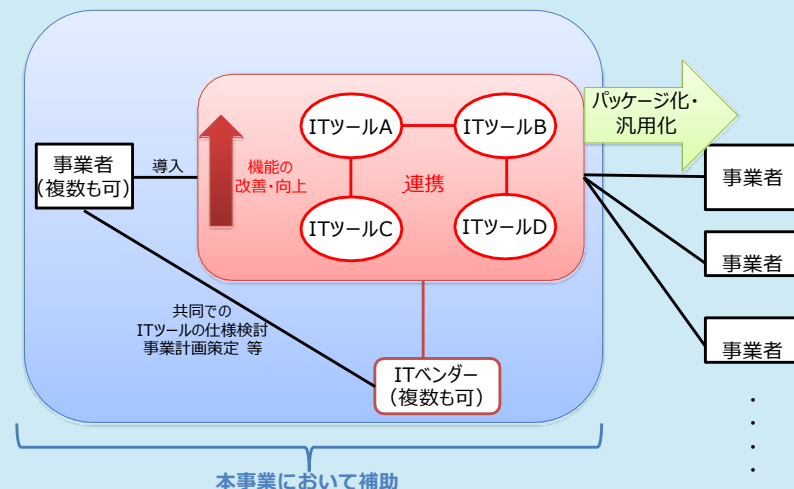
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 宿泊・飲食、医療・介護・保育、建設等の分野において、ITベンダーと中小企業等が共同で、既存のITツールの組合せ・連携・機能改善等を行い、当該ITツールの汎用化による業種内・他地域への横展開を目指す取組を支援します。
- 具体的には、宿泊・飲食、医療・介護・保育、建設等の分野に関係する中小企業、ITベンダー等がコンソーシアムを組成し、当該コンソーシアムにて、複数のITツールの組合せ・連携・機能向上（UI、UXの改善を含む）を行い、導入、パッケージ化・汎用化することで、業界内・他地域への当該ツールの横展開を目指します。
- 上記のITツールの汎用化に必要な、事業計画策定・ツールの仕様検討、ツールの組合せ・連携・機能改善、導入等にかかる費用を支援します。

【イメージ】



(参考③) 平成28年度補正IT導入補助金 支援実績

- 採択件数は14,301件
- 地域や業種、申請額（20万円～100万円）等はバランス良く分布

<地域毎の採択件数>

所在地	採択数	所在地	採択数	所在地	採択数
北海道	516	石川県	216	岡山県	338
青森県	116	福井県	95	広島県	360
岩手県	116	山梨県	65	山口県	146
宮城県	213	長野県	267	徳島県	108
秋田県	44	岐阜県	262	香川県	341
山形県	93	静岡県	457	愛媛県	152
福島県	137	愛知県	873	高知県	74
茨城県	201	三重県	226	福岡県	562
栃木県	156	滋賀県	134	佐賀県	96
群馬県	238	京都府	347	長崎県	107
埼玉県	480	大阪府	1,239	熊本県	217
千葉県	429	兵庫県	569	大分県	125
東京都	2,280	奈良県	164	宮崎県	89
神奈川県	658	和歌山県	145	鹿児島県	209
新潟県	175	鳥取県	82	沖縄県	141
富山県	150	島根県	93	計	14,301

<従業員数別採択件数>

従業員数	5名以下	6～50名	51～100名	101名以上
採択数	6,570	6,359	855	488

<業種別の採択件数>

業種	採択数
飲食	1,586
宿泊	174
卸・小売	2,345
運輸	285
医療	1,505
介護	453
保育	139
その他（製造、建設等）	7,814

<交付額規模毎の採択件数>

補助金額	採択数
20～29万円	1,991
30～39万円	1,345
40～49万円	1,696
50～59万円	820
60～69万円	1,074
70～79万円	2,670
80～89万円	460
90～100万円	4,245

(参考④) 平成29年度補正IT導入補助金 支援実績

- 地域毎の採択について、各地域の人口密度や経済規模を考慮するとバランス良く分布
- 5名以下の小規模事業者の採択が5割以上を占める。
- 50万円（補助上限額）の交付が5割以上を占める。

<地域毎の採択件数>

所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数
北海道	1,906	東京都	10,941	滋賀県	738	香川県	1,377
青森県	290	神奈川県	3,162	京都府	1,777	愛媛県	582
岩手県	382	新潟県	895	大阪府	6,692	高知県	322
宮城県	937	富山県	563	兵庫県	2,688	福岡県	2,819
秋田県	181	石川県	648	奈良県	641	佐賀県	395
山形県	397	福井県	466	和歌山県	420	長崎県	486
福島県	519	山梨県	306	鳥取県	283	熊本県	1,167
茨城県	806	長野県	849	島根県	291	大分県	599
栃木県	648	岐阜県	1,089	岡山県	1,168	宮崎県	400
群馬県	815	静岡県	1,463	広島県	1,254	鹿児島県	753
埼玉県	2,370	愛知県	4,108	山口県	549	沖縄県	625
千葉県	1,803	三重県	759	徳島県	564	総計	62,893

<業種別の採択件数>

業種	採択数
農業、林業等	498
建設業	10,454
製造業	6,580
運輸業、郵便業	1,136
卸売業、小売業	11,368
不動産業、物品賃貸業	3,254
宿泊業、飲食サービス業	4,166
医療業	3,705
社会保険・社会福祉・介護	2,165
その他（学術研究等）	19,567

<従業員数別採択件数>

従業員数	採択数
5名以下	33,232
6～50名	24,565
51～100名	3,213
101名以上	1,883

<交付額規模毎の採択件数>

補助金額	採択数
20万円未満	4,849
20万円以上30万円未満	6,358
30万円以上40万円未満	6,489
40万円以上50万円未満	9,551
50万円	35,646

(参考⑤) 平成30年度補正IT導入補助金 支援実績 (A類型)

● A類型（補助額40万円～150万円未満）の採択件数は6,707件

<地域毎の採択件数>

所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数
北海道	205	東京都	775	滋賀県	83	香川県	72
青森県	39	神奈川県	312	京都府	184	愛媛県	89
岩手県	60	新潟県	104	大阪府	559	高知県	38
宮城県	96	富山県	71	兵庫県	236	福岡県	277
秋田県	32	石川県	119	奈良県	64	佐賀県	52
山形県	65	福井県	72	和歌山県	48	長崎県	82
福島県	79	山梨県	28	鳥取県	35	熊本県	179
茨城県	144	長野県	105	島根県	34	大分県	87
栃木県	99	岐阜県	168	岡山県	164	宮崎県	53
群馬県	142	静岡県	197	広島県	182	鹿児島県	101
埼玉県	224	愛知県	532	山口県	71	沖縄県	57
千葉県	159	三重県	100	徳島県	33	総計	6,707

<業種別の採択件数>

業種	採択数
農業、林業、漁業	30
建設業	1,803
製造業	1,057
卸売業、小売業	963
不動産業、物品賃貸業	301
宿泊業、飲食サービス業	153
医療・福祉	924
運輸業、郵便業	138
その他（学術研究等）	1,338

<従業員数別採択件数>

従業員数	採択数
5名未満	1,863
5～50名未満	3,736
50～100名未満	610
100名以上	498

<交付額規模毎の採択件数>

補助額	採択数
40万円以上60万円未満	1,586
60万円以上80万円未満	1,152
80万円以上100万円未満	786
100万円以上120万円未満	694
120万円以上150万円未満	2,489

（参考⑤）平成30年度補正IT導入補助金 支援実績（B類型）

● B類型（補助額150万円～450万円未満）の採択件数は679件

<地域毎の採択件数>

所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数
北海道	22	東京都	112	滋賀県	5	香川県	6
青森県	1	神奈川県	34	京都府	13	愛媛県	7
岩手県	0	新潟県	7	大阪府	86	高知県	3
宮城県	4	富山県	7	兵庫県	30	福岡県	31
秋田県	6	石川県	12	奈良県	5	佐賀県	3
山形県	6	福井県	9	和歌山県	4	長崎県	15
福島県	6	山梨県	3	鳥取県	0	熊本県	19
茨城県	7	長野県	8	島根県	1	大分県	3
栃木県	9	岐阜県	9	岡山県	14	宮崎県	5
群馬県	16	静岡県	12	広島県	17	鹿児島県	7
埼玉県	27	愛知県	52	山口県	6	沖縄県	2
千葉県	16	三重県	11	徳島県	1	総計	679

<業種別の採択件数>

業種	採択数
農業、林業、漁業	1
建設業	58
製造業	193
卸売業、小売業	93
不動産業、物品賃貸業	37
宿泊業、飲食サービス業	52
医療・福祉	130
運輸業、郵便業	9
その他（学術研究等）	106

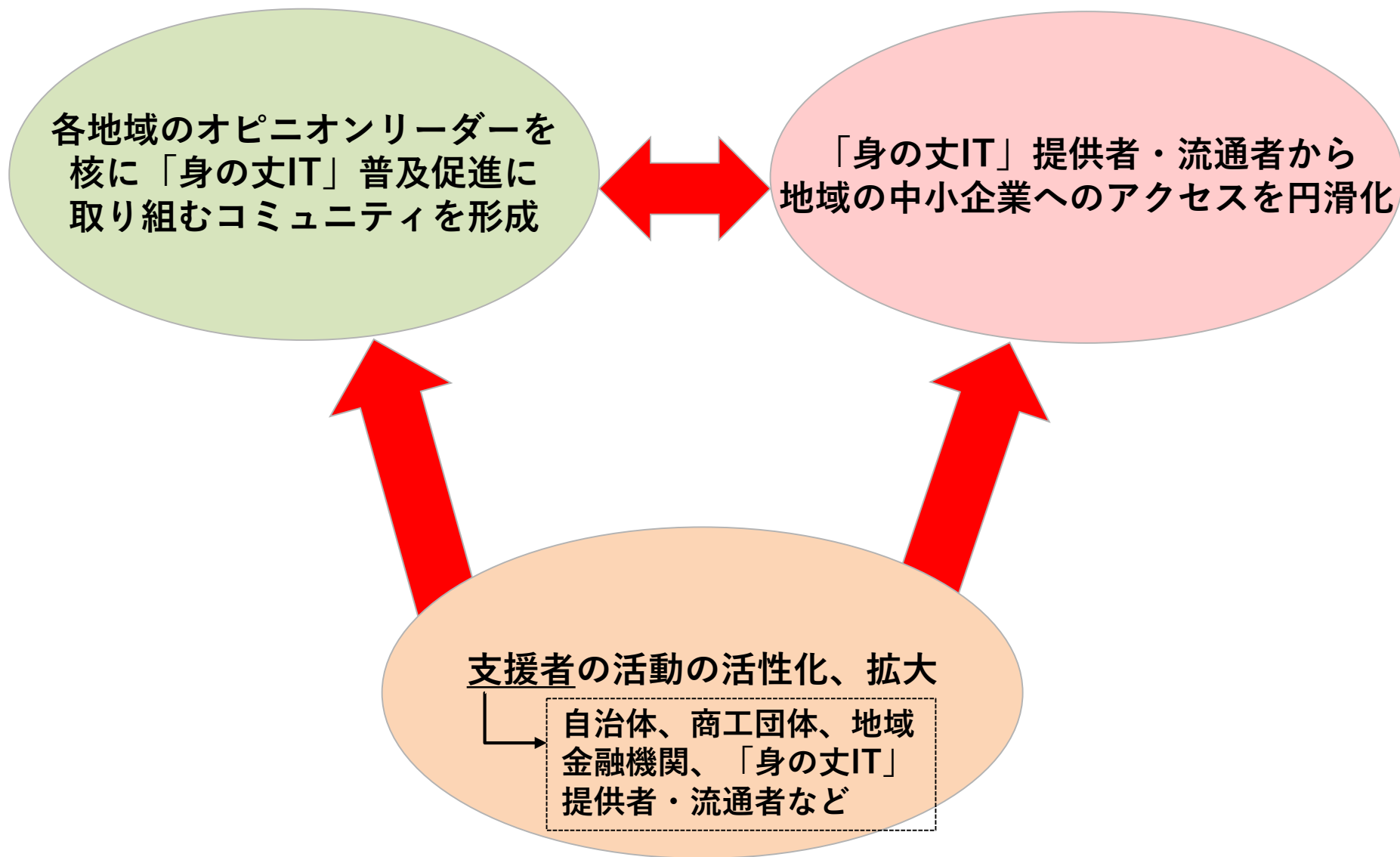
<従業員数別採択件数>

従業員数	採択数
5名未満	98
5～50名未満	405
50～100名未満	98
100名以上	78

<交付額規模毎の採択件数>

補助額	採択数
150万円以上200万円未満	93
200万円以上300万円未満	217
300万円以上400万円未満	128
400万円以上450万円未満	78
450万円	163

今後の政策対応の方向性



「身の丈IT」普及促進施策の検討①

～地域のオピニオンリーダーを核とする「身の丈IT」普及促進コミュニティの形成～

「身の丈IT」の活用により経営力向上を実現した（又はし得る）各地域のオピニオンリーダーの発掘（又は創出）



- ・ オピニオンリーダーのイメージ、属性は。
- ・ 業界、地域をどの程度細分化し、オピニオンリーダーを擁立、創出すべきか。
- ・ 自治体、商工会、商工会議所、地域金融機関等の支援機関はオピニオンリーダーを発掘し得るか。
- ・ SNS等オンラインでの調査は有効か。

「身の丈IT」普及促進コミュニティの形成



- ・ 参加者の属性、役割（ユーザ、「身の丈IT」提供者・流通者、地域の支援機関等）
- ・ コミュニティの効果的な在り方（オンラインが良いか、オフラインが良いか等）
- ・ 地域IT人材育成も同時に実現する仕掛けはないか。
- ・ 普及、推進活動やコミュニティ形成に対する国等の支援の在り方

「身の丈IT」普及促進コミュニティの更なる発展

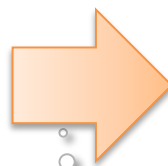


- ・ コミュニティの発展イメージは。
- ・ コミュニティの維持、拡大方法
- ・ コミュニティ単位での表彰、他地域への取組みの発信の意義、在り方

「身の丈IT」普及促進施策の検討②

～「身の丈IT」提供者・流通者と中小企業の架け橋の構築～

互いに顔が見える中小企業ネットワークを有する地域の中小企業支援機関等と、次々と誕生する「身の丈IT」提供者・流通者とのパートナーシップの実現



「身の丈IT」普及促進コミュニティと、「身の丈IT」提供者・流通者の連携による伴走型支援の実現（中小企業者同士の定着支援含む）

パートナーシップの強化



- ・ パートナーシップ促進のための有効な活動、方策は何か。（マッチングサイトの構築、商談会の開催等）
- ・ スマートSMEサポーターの活用は有効か。
- ・ 国の支援の在り方は。

- ・ 「身の丈IT」活用におけるエコシステムの構築（自立的なツール・サービス導入後のフォローや、定着支援）を目標とすべきではないか。
- ・ 実現方策や、国の支援の在り方は。

「身の丈IT」普及促進施策の検討③

～支援者の活動の活性化、拡大～

- ・ 「身の丈IT」活用支援者に対して、期待される国の支援とは。
- ・ 如何にしてアクティブな支援者を顕在化するか。

- ・ 効果的なツールのパッケージ化に対する支援は、中小企業向けの新たな市場創出において有効か。
- ・ ツールのパッケージ化は、「業種×規模」の整理で可能か。

- ・ IT関連施策集の提供は有効か。
- ・ 有効であるとすれば、どのようなメディア、経路で提供すべきか。

- ・ 支援人材の育成の観点からも望ましい国の支援の在り方とは。